

北海道総合開発計画における治水事業の取り組み

- 北海道の本格的な開拓は、明治2年に開拓使が設置されたことに始まります。北海道における未開の広大な低平湿地を可住地とし、農耕地とするためには、度重なる洪水氾濫被害の軽減、河川水位の低減が必要であり、捷水路工事などの治水事業が、農業の土地改良事業と相まって進められてきました。治水対策は明治43年に石狩川で本格的に始められてから、これまでに市街地や農耕地の形成・拡大など北海道の開拓・発展に大きく貢献してきました。
- 今後の治水事業についても、近年の我が国や北海道をとりまく自然・社会情勢が、本格的な人口減少、国際環境の変化、甚大な災害の頻発など著しく変化していることを踏まえつつ、今後北海道が果たすべき役割を見据えて施策を展開しています。
- 平成28年3月に閣議決定された北海道総合開発計画に基づき、「人が輝く地域社会」、「世界に目を向けた産業」、「強靱で持続可能な国土」を目標に、「世界水準の観光地の形成」、「恵み豊かな自然と共生する持続可能な地域社会の形成」、「強靱な国土づくりへの貢献と安全・安心な社会基盤の形成」等の施策を実施しています。

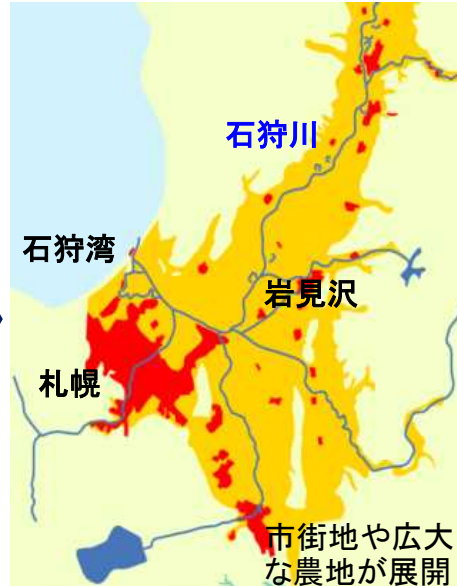
(事例紹介)石狩川流域の治水対策のストック効果

- 長期的な治水事業により、石狩川流域の開拓・開発が進み、日本有数の穀倉地帯に。
- 治水事業と相まって農業基盤整備事業(北海地区など)を実施したことによって、深水管理での栽培が可能となり、耐冷性は低いものの食味のよい「ゆめぴりか」に代表される水稻栽培が可能に。

明治30年頃

低平地における
耕地面積
15,500ha

低平地における
市街地面積
400ha



現在

低平地における
耕地面積
111,100ha

低平地における
市街地面積
17,100ha

凡例

	湿地
	農地
	市街地



「強靱な国土づくりへの貢献と安全・安心な社会基盤の形成」のための取り組み

- 洪水に脆弱な泥炭低平地に人口・資産が集中する北海道では、近年短時間強雨が増加するなど豪雨が頻発していることもあり、度重なる洪水被害に見舞われ続けています。平成28年8月の一連の台風では、多いところで総雨量1,000mmを超える本州並の記録的豪雨となり、十勝川や常呂川では河川整備基本方針規模の洪水となって、堤防決壊による洪水氾濫等が発生し、市街地や農地、道路や鉄道等に甚大な被害が発生しました。国内最大の食料基地における被害は、農産物の価格高騰を通じ全国にも大きな影響を及ぼしました。
- 今後、北海道は気候変動により、国内で最も影響が懸念される地域であり、災害リスクの増加が懸念されています。このため、平成28年10月、北海道開発局と北海道庁は共同で、有識者からなる「平成28年8月北海道大雨激甚災害を踏まえた水防災対策検討委員会」を設置し、気候、治水、防災などの観点から今回の大雨災害の検証を行うとともに、今後の治水対策のあり方を検討し、**提言**をとりまとめました。また、「**北海道地方における気候変動予測(水分野)技術検討委員会**」を設置し、気候変動の影響を最新の知見に基づき科学的に予測し、リスクの変化を検討することで、強靱な国土づくりへの貢献と安全・安心な社会基盤の形成を目指しています。
- 令和元年7月には、新たに「**北海道地方における気候変動を踏まえた治水対策技術検討会**」を設置し、「気候予測アンサンブルデータを活用した適応策」や「気候変動を踏まえた当面の治水適応策に係る目標の考え方」等に関する技術的な検討に着手しました。

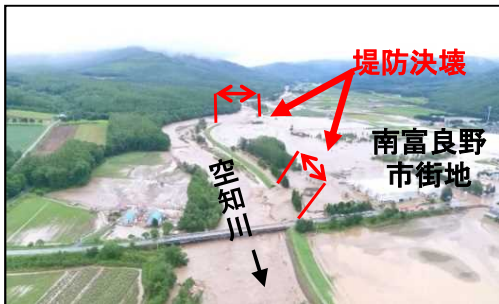
平成28年8月北海道台風災害の概要

■主な被害状況

死者・行方不明者6名、重傷者2名の人的被害があったほか、住宅被害は、全半壊152棟、一部損壊1,125棟、床上・床下浸水1,476棟に及びました。

<空知川の被災>

堤防決壊により、約130haが浸水したほか、住家189戸や食品加工工場等が被災



空知川

<北見市常呂町の冠水被害>

冠水した主な作物:てんさい、ばれいしょ、たまねぎ

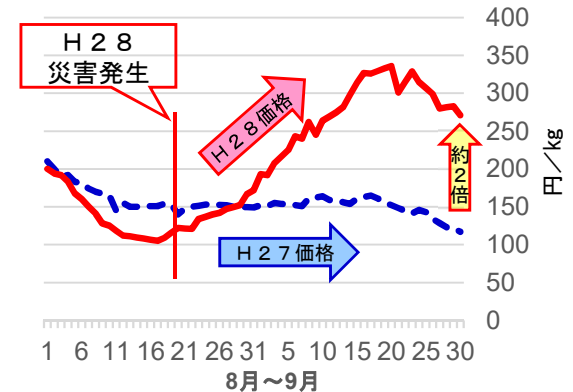
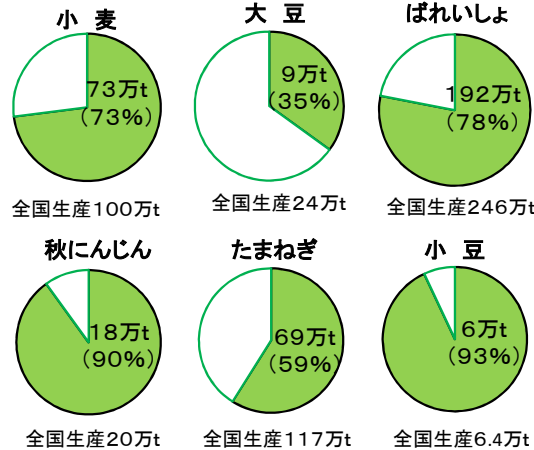


北見市常呂町

■北海道産農産物の全国シェアと全国への影響

北海道には全国シェアの過半数を占める農作物が多数あり、災害によって全国の野菜の価格が高騰しました。

<北海道の農産物の全国シェア> <全国主要卸売市場のにんじん価格の推移> (H27-H28比較)



出典：農林水産省「作物統計」「牛乳乳製品統計」
(小麦、大豆、小豆は平成27年、その他は平成26年)

出典：農水省HP 青果物卸売市場調査(日別)

「強靱な国土づくりへの貢献と安全・安心な社会基盤の形成」のための取り組み

■北海道胆振東部地震への対応

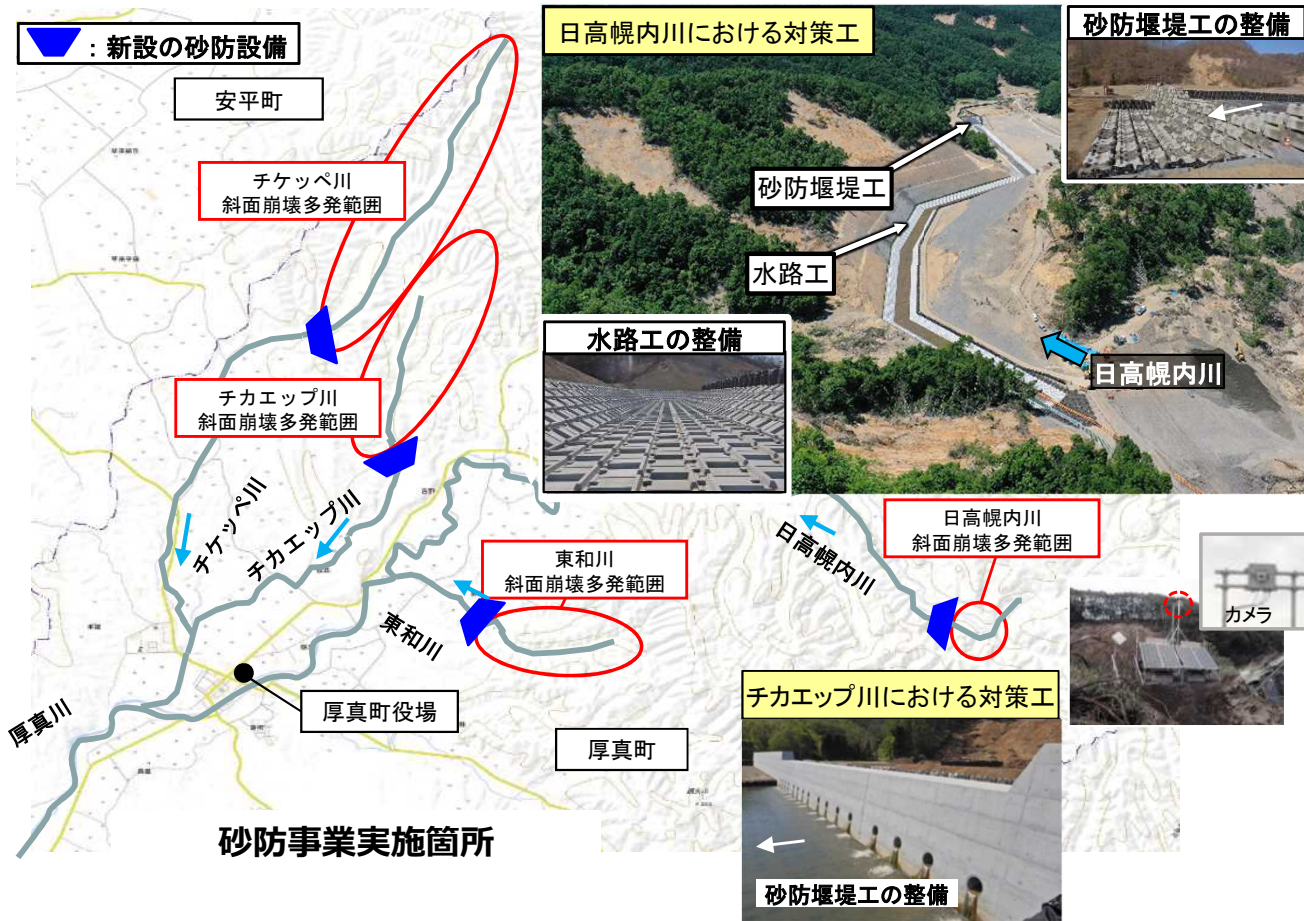
平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震は最大震度7を観測し、大規模な土砂災害や河道閉塞、農地・農業用施設への土砂堆積などの甚大な被害が発生しました。

このため、以下のような対応を進めることにより、早期の復旧・復興を図っています。

大規模土砂災害の再度災害防止施策

厚真町を中心に発生した大規模土砂災害では、特に被害の著しかった地域において、再度災害を防止するため砂防堰堤等の砂防設備の整備を実施。

また、日高幌内川では河道閉塞等の状況を監視するため、緊急的に水位計やカメラを設置。引き続き、観測を実施するとともに観測した水位をHPに公開中。



日高幌内川等における土砂災害対策

○今回の大規模土砂災害に対し、「大規模土砂災害対策の実績及び高度な技術力を有する国直轄による緊急かつ抜本的な対策、さらに、迅速かつ効率的な実施体制を確保する措置」を北海道知事が国へ要望。

○本要望を踏まえ、新たに国直轄で土砂災害対策を推進するため、その体制を確保する「厚真川水系土砂災害復旧事業所」を設置(平成30年10月2日)、「**厚真川水系砂防事業所**」へ改編(平成31年4月1日)。

○大規模な河道閉塞が発生した日高幌内川及び大規模な山腹崩壊が発生したチケッペ川・東和川では、災害関連緊急砂防事業により、令和元年7月末に応急的な対策を完了し、引き続き、河道内に堆積した不安定土砂等の再移動による二次災害の防止を図るため特定緊急砂防事業による施設の恒久化対策に着手。



「恵み豊かな自然と共生する持続可能な地域社会の形成」のための取り組み

- 生物多様性の損失や地球温暖化の進展等、地球規模での環境問題が深刻化する中で、環境面・経済面・社会面から持続可能な地域社会を構築し、豊かな自然環境を国民共通の資産として将来にわたって継承していくことが重要です。とりわけ北海道は、世界自然遺産の知床を始め、我が国そして世界にとってかけがえの無い豊かな自然環境を有するとともに、再生可能エネルギー源が豊富に賦存しており、我が国における持続可能な地域社会の形成に向けて、先導的な役割を果たすことが期待されています。このため、地域等と連携し、自然共生社会、循環型社会、低炭素社会の構築に向けた取組を進めています。
- 野生生物の重要な生育・生息の場であり、地域に自然の恵みをもたらす河川や湿原を保全・再生するため、地域との連携のもと、釧路湿原の自然再生、札内川の礫河原再生等の取組を実施しています。
- 河川の維持管理の中で発生する伐開物や刈草等をバイオマス資源として活用するなど、循環型社会の形成に資する取組を推進しています。
- 河川特有の景観や環境を保全する多自然川づくり等に取り組むとともに、河川利用文化や観光資源を積極的に活用する取組を推進しています。

（事例紹介）河川環境の再生箇所等における水辺空間活用の取組

■ 釧路川の自然再生区間でカヌーや散策を楽しむ人々



■ 札内川の礫河原再生区間における川の学習



「世界水準の観光地の形成」のための取り組み

・ 河川空間を活用したツーリズムの推進（「かわたび北海道」プロジェクト）

世界水準の観光地の形成を目指し、四季折々の川の自然環境や景観、水辺活動やサイクリング環境等、河川空間が有するポテンシャルを活用したツーリズムを推進します。具体的には、川に関する情報を効果的に発信し、住民や観光客の水辺利用や周遊のサポート、各地域・分野の関係者間のネットワーク強化による水辺利活用に係るニーズの発掘・マッチングの促進、地域と連携した魅力的な水辺空間の創出等により、地域づくり・観光振興に貢献する「かわたび北海道」プロジェクトを全道的に推進します。

「かわたび北海道」プロジェクト

「かわたび北海道」の主な取組事例

● **天塩川での探検をきっかけに松浦武四郎が北海道と命名してから150年となる平成30年度を契機として、川を軸とした地域づくり、観光振興の取組を推進する。**

● 川を知ってもらう

SNS等を活用した関連情報を発信。厚真川・安平川、鶴川・沙流川の情報発信を行い、北海道胆振東部地震からの復興を支援



HPの開設

● つながる

「かわたびコーディネーター」設置の試行、民間等との「かわたび交流会」を発足し、川の魅力情報発信や観光ツアーを企画・調整



かわたび交流会の取組

● 河川空間の魅力向上・水辺利活用の促進

地域と連携した取組により河川空間の魅力を向上させるとともに、公共施設見学ツアーの実施等により水辺利活用を促進



公共施設見学ツアー

石狩川流域圏会議

流域の総合的な発展を図ることを目的として、石狩川流域全46市町村長が一堂に会し「流域圏」という視点に立って、豊かな自然環境・資源を活かした活性化に関する施策や様々な課題解決に協働で取り組んでいます。このような大河川の流域市町村長が集う取組は全国に例がありません。

その中で関係職員の防災対応能力の向上を目指した豪雨災害対策職員研修の実施や流域のつながりを活用した互いに支援し合う体制づくりのほか、流域の観光資源をつなぐツールとしてサイクリングコースを構築しました。

